

生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業の実施について

1 生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業の概要

生活困窮世帯等の子どもとその保護者に対して、個々の生活状況を踏まえ、学習支援その他養育に関する相談支援等を行うことによって、自立の促進を図り、貧困の連鎖を防止することを目的として事業の実施を行う。

平成29年7月に事業開始してから3年が経過した。今般、学習支援環境のさらなる充実を図るため、新たに1箇所を開設する。

2 これまでの実施状況及び拡充の概要

	事業実施中	【拡充】新規開設
実施回数	年間112回 (週2回、夏冬等16回)	同左(事業開始時期により異なる)
実施時間	2時間 (原則18時～20時)	同左 (時間は実施法人と協議し決定)
定員	15名程度(中学生)	同左
委託事業者	社会福祉法人宇治市社会福祉協議会	プロポーザルによる公募
実施場所	総合福祉会館	大久保青少年センター

※利用生徒数

学年	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1年	9	2	2
2年	6	9	5
3年	5	10	8
合計	20	21	15

3 生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業委託事業者の募集について

(1) 業務概要

生活困窮世帯等の子どもにかかる「学習支援」、「相談支援」、「居場所の提供」

(2) 応募資格

特定非営利活動法人、社会福祉法人、又は学習支援事業又はそれに準ずる事業についての経験や知識を有する法人

- (3) 事業実施拠点
宇治市大久保青少年センター
宇治市大久保町山ノ内3(旧大久保幼稚園)
- (4) 事業実施回数
原則週2回実施が基本、夏休み及び冬休み期間に別途7回実施
1回2時間実施が基本
- (5) 選考方法
宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業委託事業者選考委員会による選考を行い、市が事業者を決定

4 事業スケジュール (予定)

- (1) 募集要項配布 令和2年4月15日(水)
- (2) 事業説明会 令和2年4月23日(木)
- (3) 募集期間 令和2年4月27日(月) から5月15日(金) まで
- (4) 事業者決定 令和2年6月中旬
- (5) 事業開始 事業者との契約締結後、開設準備が整い次第速やかに開始

令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業 運營業務企画提案 募集要項

宇治市福祉こども部生活支援課

宇治市では、生活困窮世帯等の子どもとその保護者に対して、個々の生活状況を踏まえ、学習支援その他養育に関する相談支援等を行うことによって、自立の促進を図り、貧困の連鎖を防止することを目的とした「令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業」を実施するに当たり、公募型プロポーザル方式により、次のとおり事業者を募集します。

1 募集する業務概要

- (1) 業務名：令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業
- (2) 業務内容：生活困窮世帯等の子どもにかかる「学習支援」、「相談支援」、「居場所の提供」を、原則週2回実施を基本とし、夏休み及び冬休みに別途7回、1回あたり2時間実施する。
- (3) 委託期間：契約締結日から令和3年3月31日まで
- (4) 実施拠点：宇治市大久保青少年センター
宇治市大久保町山ノ内3(旧大久保幼稚園)
- (5) 対象経費：1,202,000円を上限額(事務費:267,000円、人件費等:935,000円)とし、詳細は別に定める。

2 公募から契約までのスケジュール

- (1) 募集要項配布 令和2年4月15日(水)から4月24日(金)まで*土日は除く
※募集要項等は宇治市ホームページからもダウンロードできます。
- (2) 事業説明会 令和2年4月23日(木)9時30分から11時30分まで
- (3) 募集期間 令和2年4月27日(月)から5月15日(金)まで
- (4) 質問受付期間 令和2年4月27日(月)から5月15日(金)まで
- (5) 審査結果通知 令和2年6月中旬 ※事業者の選考
- (6) 契約締結日 令和2年7月上旬

3 応募者の参加資格要件

令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業の目的及び業務内容等について十分に理解し、特定非営利活動法人、社会福祉法人、又は学習支援事業又はそれに準ずる事業についての経験や知識を有する法人であることが参加資格要件となります。

4 業務の再委託

受託者は、本業務の全部又は一部を第三者に委託することはできません。

ただし、一部の業務についてあらかじめ宇治市長の承諾を得たときは、第三者に委託することは可能です。

5 事業説明会・事業会場説明会の実施

事業内容及び事業会場、応募の際の注意点等について説明します。

(1) 日時：令和2年4月23日（木）9時30分から11時30分まで

(2) 場所：宇治市役所6階602会議室

説明会終了後事業会場（大久保青少年センター）に移動

6 応募に関する質問

企画提案書作成に関する質疑については、以下の手順により受け付けます。

(1) 受付期間：令和2年4月27日（月）から5月15日（金）まで

(2) 質問様式

様式は自由としますが、以下の項目を明記してください。なお、企画提案書の審査に係る質問はできません。

① 件名は「令和2年度年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援業務に関する質問」としてください。

② 質問者の会社・団体名、部署名、氏名、電話番号、ファックス番号及びメールアドレスを記載してください。

③ 質問の表題を本文の冒頭に記載してください。

(3) 送付方法

持参・郵送・電子メールのいずれかの方法により、上記問い合わせ先まで送付してください。なお、電話での問い合わせには応じられません。

(4) 回答方法

質問者及び事業説明会参加者全員に対し電子メール又はファックスにより回答します。

(5) 回答日

質問毎に随時回答します。

7 応募書類

(1) 運営業務企画提案参加申請書（様式1）1部

(2) 企画提案書（任意様式）1部

① A4版の規格としてください。向き、縦横書きは問いません。

② 後記8に掲げる事項を記載してください。

③ 提出期限後の企画提案書の差し替えは認めません。ただし、宇治市が修正を求める場合を除きます。

(3) 経費見積書（任意様式）1部

- ① 作成日、応募法人の名称等、代表者職氏名を記載の上、代表者印の押印が必要です。
- ② 金額については、本事業の総額の本体価格（税抜）、消費税額（地方消費税を含む）を別々に記載し、それらの合計額を明記してください。
- ③ 提案額は前記1（5）に記載の額以内としてください。上限額を超える提案があった場合は失格とします。

(4) 団体概要書（様式2）1部

団体概要・パンフレット等を添付して下さい。

(5) 法人格を有することが確認できる書類 1部

- ① 法人登記簿謄本（登録事項全部証明）
- ② 定款又は寄付行為、規約その他これらに類するもの

※上記書類は、いずれも申請日前3カ月以内に交付されたものとします。

(6) 活動経歴書（様式3）1部

(7) （応募資格の要件を全て満たす旨の）宣誓書（様式4）1部

(8) 法人役員の名簿（任意様式）1部

役職名、氏名（ふりがな）、性別、生年月日、現住所を記載した書類

(9) 再委託予定調書（様式5）1部

該当する場合のみ提出してください。

8 企画提案書記載事項等

下記の項目を含む企画提案書を作成してください。

(1) 事業実施概要について

事業実施についての基本的な考え方・提案内容の特徴等について、簡潔に記載してください。提案者の支援業務の特性、実績をどのように活用するかなどを記載してください。

(2) 実施体制について

① 事業運営体制

提案者において直接担当する部門の体制について、提案してください。

② 支援員の人員配置について

配置を予定している、支援相談員・学習支援員の能力及び実績について記載してください。また、その者を新規雇用する場合は、その確保の方法を提案してください。大学生や退職教員等によるボランティアを活用したアイデア等、創意工夫したものを提案してください。

(3) 業務内容について

① 業務の流れ・仕組み

ア 業務の流れについて、フロー図等で具体的に提案してください。

イ 実施箇所における具体的な支援方法、関係機関（福祉事務所、教育部、中学校等）との連携方法を含めた事業全体の仕組みについて提案してください。

② 実施箇所

事業を実施する中学校区と拠点箇所について、その理由について提案してください。またアウトリーチによる拠点箇所以外での実施についても、その手法を提案してください。

③ 支援プログラム

受入期間中における参加者の支援プログラム（スケジュール等）について創意を盛り込んだ提案をしてください。

④ 受入期間中の参加者に対する支援体制等

各参加者に合わせた支援の体制・方法・内容等を提案してください。

(4) 個人情報の取り扱いについて

支援対象者等の個人情報の漏えい防止に向けた保護体制について提案してください。

(5) その他の提案

その他、提案者ならではの強みを活かした自由な提案をしてください。

9 応募書類の提出

(1) 募集期間

令和2年4月27日（月）から令和2年5月15日（金）までの午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、とします。※ただし、土日祝日は除きます。

(2) 提出方法

応募書類を直接持参又は郵送（募集期間内に必着）により提出してください。

※郵送で提出した場合は、後記13まで電話連絡して、到着確認をしてください。

※ファックス及び電子メールでの提出は受け付けません。

(3) 提出先

後記13のとおり

10 選考の実施について

宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業委託事業者選考委員会を開催の上、委託事業者を選考します。選考のために提案者のプレゼンテーションが必要となる場合は、提案者に対して別途連絡します。

(1) 日程：日時、場所等詳細は、提案者に対して別途連絡します。

(2) 選考結果の連絡方法：提案者全員に書面にて通知いたします。

11 業務委託候補者の選考後の手続き

委託契約締結日

本業務委託契約の候補者の決定後、速やかに契約を締結します。

12 留意事項

- (1) 申請は、1 団体につき、1 件までとします。
- (2) 運營業務企画提案書提出後に参加を辞退する場合は、後記 13 へ速やかに連絡をした後に、辞退届（様式 6）を提出してください。
- (3) 次のいずれかに該当する場合は失格とします。また、候補者が契約締結するまでの間に次のいずれかに該当した場合又は該当していることが判明した場合は、候補者の選考による決定を取り消し、その者とは契約を締結しません。
 - ① 選考結果通知日までに提案者が前記 3 参加資格要件を満たさなくなった場合
 - ② 経費見積書の金額が、前記 1（5）の予定上限額を上回る場合
 - ③ 提出された書類に虚偽又は不正があった場合
 - ④ 企画提案書の記載内容が法令違反など著しく不適当な場合
 - ⑤ その他、契約相手方として不適当と判断される行為があった場合
- (4) 本事業について、次の点にご注意ください。
 - ① 事業の成果等は宇治市に属します。
 - ② 委託契約の締結に当たっては、地方自治法や宇治市財務規則をはじめとする諸規程が適用されます。
- (5) 提出された企画提案書は、返却できません。宇治市で定めた保存年限満了後、宇治市の責において全て処分するものとし、本事業における選考以外では使用しません。ただし、提出書類や選考結果（提案者の名称を含む）は宇治市情報公開条例に基づき、情報公開の対象となる場合があります。
- (6) 提案書を含む提出書類は、選考を行う際に必要な範囲で複製を作成する場合があります。
- (7) 実現性が低い内容を提案内容に含めることは避けてください。候補者に決定された後においても、契約履行が困難となると判断した場合には、契約を締結しない場合があります。その場合、応募に要した経費及び候補者が被る損害については、宇治市は一切賠償しません。
- (8) 応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

13 問合わせ先

宇治市福祉こども部生活支援課 生活困窮者自立支援担当

〒611-8501 宇治市宇治琵琶 33

電話：0774-22-3141 内線 2355

メールアドレス：seikatsushien@city.uji.kyoto.jp

(様式1)

令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業

企画提案 参加申請書

令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業 企画提案 募集
要項に基づき、関係書類を添えて参加申請します。

令和 年 月 日

宇治市長 様

(申請者)

住所又は所在地

ふりがな

事業者名

ふりがな

代表者の職・氏名

印

(様式2)

団体概要書

事業者の名称				
代表者名		設立年月日		
事業所の所在地				
資本金又は基本財産	千円			
社員（職員）数	役員	人		
	社員	人（うち常勤	人、非常勤社員	人）
	その他	人	合計	人
主な業務内容				
財務状況 (単位：千円) ※元年度は見込みを記入のこと	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総収入			
	総支出			
	当期損益			
累積損益				
免許・登録				
類似事業の受託実績				
受託事業	受託事業の概要と実績	事業期間	受託額	契約の相手方

※「社員・職員（数）」は、申請時の人数を記入すること。

※会社概要・パンフレット等がある場合は、添付すること。

※類似事業の受託実績については、平成29年1月1日以降企画提案書提出日までの間に、国又は地方公共団体からの受託実績を記入してください。

※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

(様式3)

営業経歴書

(令和 年 月 日現在)

1 名称及び所在地

企画提案書 提出者	商号(名称:) 代表者の職・氏名
	所在地 電話() 局 番
直接取引を希 望する支店等 業務責任者 (申請者と同一の 場合、記入不要)	商号(名称:) 業務責任者の職・氏名
	所在地 電話() 局 番

2 営業経歴

営業 年数	営業開始年月	営業年数	現組織に変更した年月	現組織へ変更後の営業年数
	年 月	年 月	年 月	年 月

3 従業員数

従業員数	全従業員数 人	うち、取引希望支店等従業員数 人
------	------------	---------------------

(様式4)

宣 誓 書

令和 年 月 日

宇治市長 様

(申請者)

住所又は所在地

事業者名

代表者の職・氏名

印 □

令和2年度宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業に企画提案の参加を申請するに当たり、募集要項3に記載されている「応募者の参加資格要件」をすべて満たしていることに相違ありません。

(様式5)

再委託予定調書

(申請者)

住所又は所在地
団体名
代表者の職・氏名

印

業 務 名	再委託する理由

※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

(様式6)

辞 退 届

令和 年 月 日

宇治市長 様

(申請者)

住所又は所在地

事業者名

代表者の職・氏名



令和 年 月 日付けで令和2年度宇治市生活困窮世帯等のこどもの学習支援事業に企画提案の参加申請書を提出しましたが、下記理由により辞退いたします。

記

(辞退の理由)